

論文の和文要旨

論文題目	Food Administration in the Philippines during the Japanese Occupation, 1942-1945: Focusing on the Rice Shortage and Countermeasures 日本占領下フィリピンにおける食糧管理統制制度 ーコメ不足とその対策を中心にして
氏名	リカルド・T・ホセ Ricardo T. Jose

本研究の主題は、日本占領下のフィリピンにおける食糧問題である。とくに、本研究の中心課題は、日本占領下のコメ不足とこれを解決するためにとられた諸対策、ならびにこれら諸対策の失敗を考察することである。

日本占領下のフィリピンについては、すでに多くの研究があるが、それらの多くは政治的、文化的、軍事的局面を中心とする研究で、経済的的局面に関する研究はほとんどない。とくに、コメ問題に関する詳細な研究はないにひとしい。コメはフィリピンの大部分の地域における主食であり、したがって、その不足は、日本におけると同様、国全体の安定を脅かすものであった。日本占領下のコメ不足はまことに深刻だったので、それは日本占領期を体験したフィリピン人に忘れられない記憶として刻み込まれたばかりでなく、反日感情、反政府感情を増大させる重要な原因ともなった。一方、日本占領期に実施された食糧対策の一部は、戦後、フィリピンが戦争の荒廃から立ち直り、食糧の自給体制をめざしたさい、その対策として採用された。コメ不足問題はこうした歴史的な重要性をもつにもかかわらず、その本格的な研究はこれまでのところなされていない。私が、本研究の主題を設定した理由は、この研究状況を克服するためである。

したがって、本研究はフィリピンにおけるコメ不足の原因と、それを解決するために日本軍政ならびに日本占領下のフィリピン共和国政府が試みた諸対策、および、それらの失敗の原因を明らかにする最初の本格的な研究である。本研究ではまた、深刻化する食糧不足に対処するために、フィリピンの人々がどのような対応を試みたかについても考察する。

食糧不足は戦争から起きる不可避の問題であり、同様の経験は他の国々についても生じている。しかし、フィリピンの食糧問題は、いくつかの固有の特徴をもっていた。すなわち、1)フィリピンは戦前にも食糧を自給しておらず、当時から増産計画の促進が図られていた。2)したがってフィリピンには、日本占領以前に、食糧問題に熟達した官僚とコメの管理組織が存在した。3)日本占領期には、二つの統治体制が――最初は日本軍政が、ついで、理論上は独立のフィリピン共和国が――状況に応じて、さまざまなコメの増産ならびに配給政策を行なったが、その目的は相互に衝突するものだった。

コメ問題は、生産から消費者に配給されるまでの全過程を含んでいる。したがって、本研究で用いられる食糧管理統制制度 (Food Administration) という用語は、コメの生産・精米・生産者からの買い上げ・輸送・各地への分配・配給・価格統制といったことがらを含んでいる。それゆえ、ここでは、これら一連の過程のいずれかを促進する要因、あるいは阻害する要因――たとえば刺激やゲリラ活動など――が、対策の成功・失敗を判断するために検討される。

本研究で用いられている史料は、私が過去10年以上にわたって、3ヶ国で調査・収集してきたもので、大量かつ多様である。私は、できるかぎり一次史料を用いるようつとめた。それらは、フィリピン人や日本人やアメリカ人によって、英語や日本語やタガログ語で書かれた公式報告書・会議議事録・命令・日記・手記などである。私は、可能なかぎり、当時の新聞や雑誌などの定期刊行物の記事や論説など、その他の資料をも用いて、史実の確定につとめた。日本軍政やフィリピン共和国などの政府側史料を補完するために、フィリピン人やアメリカ人のゲリラ側報告書や文書類を使用した。私はまた、コメ対策の立案に協力した、あるいは、それらの対策の影響を受けた、多数のフィリピン人や日本人やその他の外国人に、聞き取り調査を行なった。

本研究では、日本占領期をより広い歴史的視野に立って考察するために、まず最初に、戦前のコメ事情とそれに関連した諸対策について考察する。日本占領期は、つぎの4期に分けて考察される。1)日本軍政の初期段階、2)日本軍政

の後期段階、3)フィリピン共和国の初期段階、4)フィリピン共和国の後期段階。各期の主要な特徴はのちほど議論するが、それぞれの期に関しては、まず全体的な状況を検討したのち、さまざまな食糧増産計画、配給計画、価格統制計画、ならびにそれらの実施過程について考察する。その後、これらの諸対策に対する対応を含めて、フィリピン人の食糧不足に対する全体的な対応を考察する。最後に、日本占領期の諸政策を歴史的に位置づけ、その後のフィリピン社会への影響を検討するために、戦争直後に米＝比政府がとった食糧政策と日本占領下の食糧政策との関連を比較検討する。

そこで、まず第1章では、第二次世界大戦前のフィリピンの経済状態全般と食糧事情が検討される。スペインならびにアメリカの植民地支配の結果、フィリピン経済は輸出志向型農業経済であった。そのため、フィリピンはコメを自給することができず、近隣の東南アジア諸国からコメを輸入していた。加えて、遅れた生産方法、封建的土地所有制度に起因する農業紛争、精米および小売業の外国人支配などが、フィリピン社会の潜在的な不安定要因になっていた。アメリカはフィリピンが1946年に独立することを約束した。その独立準備のために設立されたコモンウェルス政府は、フィリピン経済、とりわけコメ産業の強化をめざして、国立米穀会社(Naric)を設立した。1939年にヨーロッパで戦争がはじまり、アジア・太平洋地域で戦争の脅威が高まるにつれて、食糧自給対策ならびに分配・輸送対策および価格統制対策の立案が緊急課題となった。しかし、社会の全体的な平和ムードのなかで、これらの対策立案は迅速に進まず、太平洋戦争が勃発したときには、計画はすべて崩壊した。

第2章は、1942年1月から同年5月にかけての期間における、日本軍政の創設と、軍政によるコメ対策が中心になる。この期間、米比軍は依然として防衛戦を継続しており、日本軍はフィリピン全土に支配を確立していなかった。この時期の軍政の目的は、占領地に安定を回復し、日本作戦軍に必需品を供給することであった。そのためには、マニラその他の都市でコメの販売を再開し、限られたコメの在庫を保持するために個人が購入できる量を制限し、価格統制制度を創設し、国立米穀会社を強化し、戦争で破壊されたコメの収穫を再開しなければならなかった。また、占領は短期に終わると考えていたフィリピン国民は、軍政の活動をたやすく信じなかった。さらに、戦争状態の継続で治安が乱れ、地方の農場へでかけることは危険であり、道路や橋も戦争で破壊されていた。

第3章は、米比軍の日本軍への降伏から、1943年10月、日本のフィリピン独立宣言までを扱う。この期間、日本軍政は日本・台湾・朝鮮で行なったやり方になって、フィリピンに統制経済制度を設立することをめざした。この統制経済制度は、食糧増産運動、台湾からの蓬莱米品種と日本からの肥料の導入、灌漑設備の設置、隣組制度を通じての配給制度、生産者・流通業者・小売り業者の組合の創設、フィリピン経済全体を食糧生産と戦争遂行必需品生産へ方向づけること、などを含んでいた。これらの計画は、コメの供給と流通を安定化することを目的としていたが、フィリピン人の多くは、日本人は残虐な侵略者であり、行政府のフィリピン人は日本人の傀儡だと考えていたので、それには冷淡だった。

こうしたフィリピン人の非協力と、ますます激化する抗日ゲリラ運動のために、日本軍はフィリピン人が長らく待望してきた独立を許与することによって、フィリピン人の信頼を得ようと試みた。第4章は、ホセ・P・ラウレル大統領が率いる、理論上は独立したフィリピン共和国の時期を考察する。ラウレル政府は、フィリピン国民向けのコメの分配強化につとめ、あらためて食糧増産運動を開始した。しかし、依然として日本軍が交通や燃料、配給組合や統制組合、諸施設を支配していたことや、大規模な台風や水害が起きたこと、ラウレル政府が地方を十分に支配していなかったことなどのために、ラウレル政府の計画は成功しなかった。その結果、大部分のフィリピン人は、生存を維持するために、みずからの方法でコメを入手しなければならない状態に追いつめられた。

第5章は、1944年5月から12月にかけての、フィリピン共和国の後期を検討する。この時期の特徴は、コメの生産・供給・分配がいっそう悪化したことである。日本がフィリピンを決戦場に決定したことと、その結果、フィリピン駐留日本軍が増加したことによって、ラウレル政府に対する日本軍の圧力が増大し、ラウレル政府の権威が減退した。すさまじいコメの値上がりに対処するために、政府はコメの強制的買い上げやコメ生産者へのさかんな訴え、コメ購入価格の値上げなどを試みたが、これらの対策はいずれもいっそう深刻化するコメ不足を解決することができず、また、日本軍の買い漁りや闇市場に太刀打ちすることができなかった。結局、ラウレル政府のコメ対策は失敗に帰し、ラウレル政府は事実上日本軍と共同してコメの買い上げならびに供給に当たらねばならなくなった。このことは、コメ産業を日本軍が直接に管理して、日本軍への供給を優先することを意味した。こうして、マニラおよびその他の都市

における食糧事情はいっそう悪化し、1944年末には餓死者がいちじるしく増加した。

マニラの人口が餓死で絶滅する寸前に、アメリカ軍が戻ってきた。その後の戦闘でマニラの大部分が破壊されたが、アメリカ軍はただちに復旧対策をたて、コメ産業の復興に着手した。コモンウェルス政府が帰還すると、その仕事はコモンウェルス政府の手に移った。1946年7月にフィリピンは独立した。独立政府初代大統領マヌエル・ロハスは、ラウレル政権下で経済計画立案に当たった閣僚の一人であった。かれは戦後の食糧危機打開のために、占領期の計画に類似した食糧増産運動に着手した。占領期に導入されたその他の食糧増産技術も活用された。

占領中の食糧増産計画のいくつかは適切なものであり、その一部は戦後実行に移された。日本軍政によって導入された配給制度や統制計画は、あまりに過激でフィリピン人の支持を得られなかった。フィリピン人の信頼を得られなかった日本軍政の試みは、成功しなかった。ラウレル政府も同様に人々の信頼を獲得できず、それが食糧対策失敗の一つの原因になった。日本軍が交通やさまざまな経済組合を支配したことも、ラウレル政府の対策の実行を妨げた。戦後、国民の大きな支持を得て、食糧増産対策と販売管理は成功したが、物価統制はわずかな成功しかおさめなかった。

食糧問題をめぐるこうした歴史の教訓は、現在のフィリピンのコメ産業を改善し、もっと強力で独立したフィリピン経済を発展させるために、貴重な教訓であると思われる。